

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	503,553,565	流動負債	272,597,805
現金預金	127,522,979	買掛金	217,518,496
売掛金	351,351,814	未払金	22,753,853
貯蔵品	12,417,840	未払法人税等	14,701,646
仕掛品	55,000	前受金	4,840,214
前払費用	10,659,101	預り金	4,699,085
未収入金	735,614	賞与引当金	8,084,511
仮払金	811,217		
固定資産	119,473,949	固定負債	21,100,000
有形固定資産	61,131,602	役員退職慰労引当金	21,100,000
建物	3,739,009		
備品	57,392,593	負 債 合 計	293,697,805
無形固定資産	8,495,230	純 資 産 の 部	
電話加入権	74,984	株主資本	329,329,709
ソフトウェア	8,420,246	資本金	30,000,000
投資その他の資産	49,847,117	利益剰余金	299,329,709
関係会社株式	11,000,000	利益準備金	7,500,000
長期前払費用	6,138,997	その他利益剰余金	291,829,709
差入保証金	20,340,800	繰越利益剰余金	291,829,709
繰延税金資産	12,367,320	純 資 産 合 計	329,329,709
資 産 合 計	623,027,514	負 債 ・ 純 資 産 合 計	623,027,514

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 関連会社株式 ……………原価法・移動平均法
 - (2) その他（時価の有るもの）……………決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、平成28年4月以降取得の建物附属設備は定額法、それ以外は定率法
 - (b) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度末に係る計算書類から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(当期純利益金額)

43,038千円